

改訂版の刊行にあたり

本書は、2018年に発刊した『いまから始める地方自治』の改訂版です。旧版から変わった点ですが、大半の章を全面的あるいは部分的に書き直しました。

このテキストは各章の中でテーマに関連した事例を取り上げることを1つの方針としていますが、旧版で取り上げた事例についてこの5年間の変化に応じて加筆修正した章もあれば、テキストに取り上げるものとしてより相応しいトピックを求めた結果、新たな事例へと切り替えた章もあります。5年前のものとは内容を一新せざるを得なかった章もあり、社会の変化の速さには、わたしたちもあらためて驚かされています。

内容がこうして大幅に変わりましたので、今回はじめて手にとって下さった方はもちろんのこと、旧版にお付き合いいただいた読者にも、「『別物』になっているのでぜひ読んでほしい！」と願っているところです。

変えていないのは構成です。まちづくりの様々な担い手を第Ⅰ部で、また近年の地域社会の変化を第Ⅱ部で、そして地方自治のしくみを第Ⅲ部（旧版の第Ⅳ部は第Ⅲ部に繰り入れました）で取り上げるという構成は変えていません。

もう1つ変わっていないものがあります。地域社会は依然として厳しい状況にあります。ただでさえ悩みの多いところに、コロナ禍とウクライナでの戦争に伴う国際社会の動揺がさらに地域に様々な形で影を落としています。

ただし、目を凝らせば違う景色も見えてきます。コロナ禍は、人々の働き方を一変させた結果、住む場所や時間の過ごし方についての選択肢をわたしたちにもたらしめています。通勤の必要性が薄れたことは都市部への人口集中に歯止めがかかる可能性を作り出していますし、自宅で過ごす時間が増えることは、地域の活動に「参加してもいいかな？」という時間的余裕を作り出しもするわけです。

また国際社会の動揺をうけて、食糧やエネルギーの「地産地消」の大切さを新たに実感する人が現れています。食料もエネルギーも効率を求めて1ヵ所で大量に作ったほうが良いと考えられてきましたが、しかし昨今の情勢は、そこ

での供給が絶たれた際のリスクの大きさをわたしたちに教えてくれました。「地産地消」は、環境にやさしく、また地域を自立させる手段であると同時に、社会全体にとってのリスク回避の手段であることが注目されています。

こうして見ると、人口減少や人手不足に悩んでいる地域や活動には、また再生可能エネルギー事業や農業の振興を通じて活力を得ようとしている地域には、これらの変化はチャンスなのかもしれません。

そのようなチャンスを活かすためにも、地域の抱える課題に対して行政だけでなく、企業や市民など地域の多様な立場の人たちが関わる必要がある、というのが、本書が届けたいメッセージでした。また、注目してきたのはそのような実践でした。

地域を立て直そう、元気にしよう、とする小さな取り組みに注目し、応援したいという筆者たちの思いは変わっていません。前回同様、詳しく、というよりは、分かりやすく読み進めてもらえることを優先して記述に努めました。気になる章だけでも、読んでもらえるならば幸いです。

改訂版の刊行にあたっては、法律文化社の畑光氏にお世話になりました。記して、感謝申し上げます。

2023年1月

編者 上田 道明